

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	専門医認定支援事業			担当部局庁	医政局		作成責任者					
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	医事課臨床研修推進室		室長：田村 卓也					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医師の質の一層の向上及び医療提供体制の改善を図ることを目的として、専門医に関する新たな仕組みが円滑に構築されるよう、研修病院に対する専門医の指導医の派遣支援、専門医の認定と養成プログラムの評価・認定を行う日本専門医機構に対する情報データベース作成等の支援を行う。並びに、医師の経歴を一元的に統合したデータベースを構築し、地域の医師偏在対策に活用する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 研修病院が行う専門医の指導医の派遣事業について財政支援を行う。 2. 都道府県協議会の開催経費について財政支援を行う。 3. 日本専門医機構が行う以下の事業について財政支援を行う。 ①専門医等に関する情報データベース作成経費 ②都道府県協議会との連携・調整のための経費 ③専門医の地域的適正配置システムの構築経費 ④患者、国民等の視点を踏まえた検討会開催経費 ⑤総合診療専門医の指導医等の養成経費 4. 医師データベース作成経費											
実施方法	委託・請負、補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	343	304	190	270						
		補正予算	-	-	-							
		前年度から繰越し	-	-	-							
		翌年度へ繰越し	-	-	-							
		予備費等	-	-	-							
	計		343	304	190	270	0					
	執行額		167	231	277							
	執行率 (%)		49%	76%	146%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		49%	76%	146%								
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	医療施設運営費等補助金		261									
	保健福祉調査委託費		9									
	計		270	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	新たな仕組みによる専攻医数を前年度以上とする。 ※研修開始は、平成30年度を予定しており、平成29年度までの実績は記載できない。		新たな仕組みによる専攻医数		成果実績	件	-	-	-	-	-	
					目標値		件	-	-	-	-	18,000
					達成度		%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本専門医機構からの情報提供による											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	国の補助に基づいた派遣元研修病院が策定した指導医の派遣計画				活動実績	件	-	-	-	-	-	
					当初見込み		件	-	-	-	47	47
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位あたりコスト=X/Y X:執行額 Y:専攻医数 ※研修開始は、平成30年度を予定しており、平成29年度までの実績は記載できない。				単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-		
				計算式	X/Y	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医師の質の一層の向上及び医療提供体制の改善については、広く国民に求められている重要な事業であり、国費を投入すべき。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医師の質の一層の確保・向上を目的とする専門医の養成にあたっては、地域医療に配慮しつつ研修体制を構築する必要があるため、国の施策として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民から高度、専門的な医療を求められる中、専門医の養成は優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱において補助対象、補助率を定めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請される養成プログラムの作成経費について精査を行い、必要なものに限定しているため、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	研修開始は、平成30年度を予定しており、平成29年度までの実績は記載できない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	新たな専門医制度が平成30年度以降に開始されることとともない、28年度までの活動実績等は「-」となっている。そのため当初見込みとの比較は困難である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、各研修施設における養成プログラムの作成及び日本専門医機構における専門医等のデータベースの作成等について支援を行い、平成30年度からの新しい専門医制度の仕組みの構築を支援するものである。</p> <p>なお、依然として医療関係団体等より、新たな専門医の仕組みの導入により医師の偏在が助長されるという懸念が呈されていることから、引き続き、地域医療に責任を有する厚生労働省の施策として進めていくことが必要であると考えます。</p>	
	改善の方向性	<p>新たな専門医の仕組みの構築にあたっては、平成30年度を目途として研修が開始される予定とされているが、地域医療に配慮した専門医研修の構築は、喫緊の課題であり、今後も当該事業の継続は必要である。</p> <p>平成29年度からは、医療関係団体等の要望を踏まえ、補助項目のうち研修医養成プログラムの作成支援を廃止し、新たに指導医の派遣支援を加えるなど、地域を支える医療機関の需要のある事業を創設したところであるが、引き続き適切な執行に努めてまいりたい。</p>	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

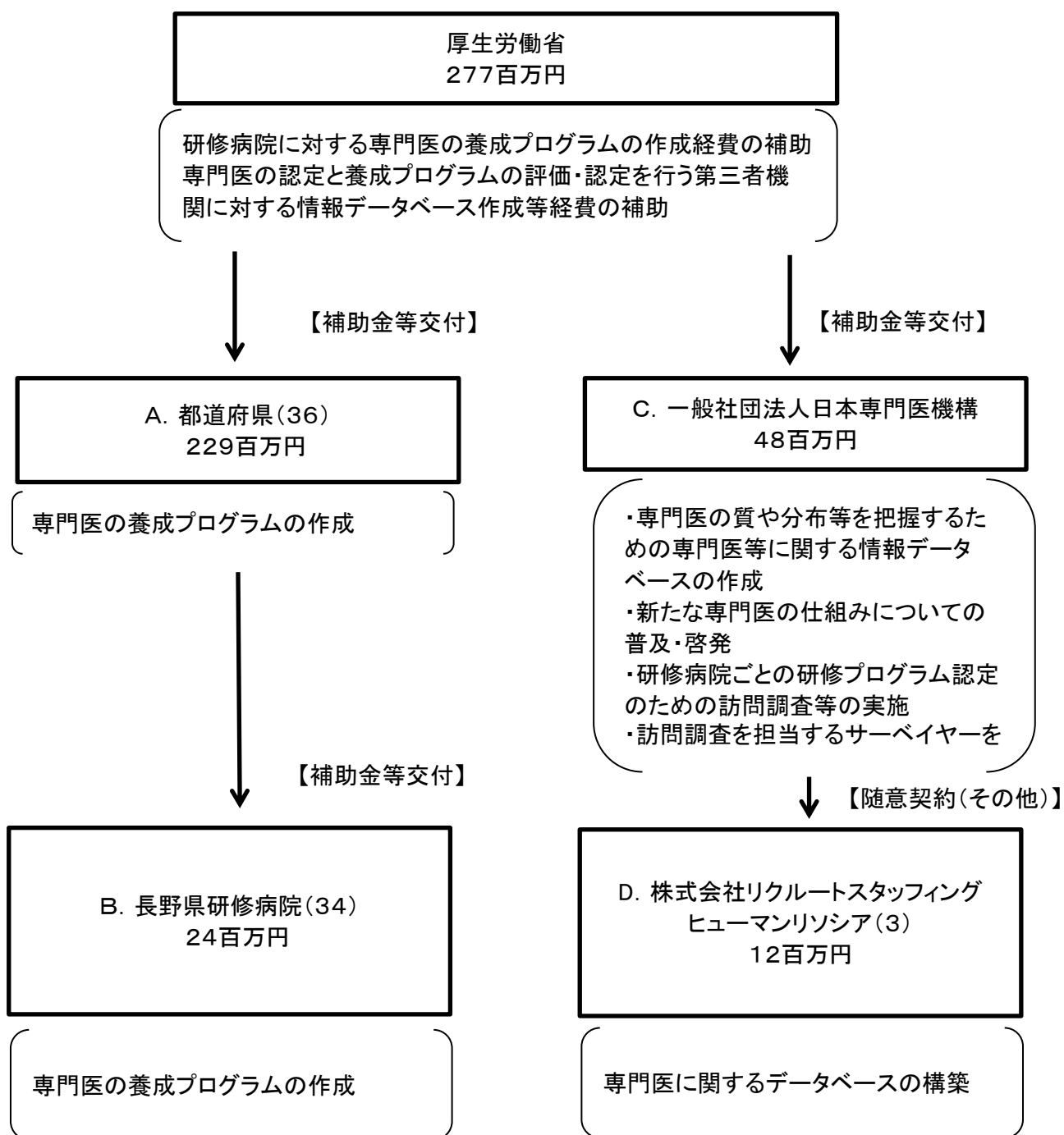
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-002	平成27年度	29	
平成28年度	28					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.長野県			B.長野松代総合病院		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	専門医養成プログラム作成医療機関に対する補助	24	人件費	養成プログラム作成者謝金・旅費等	1
	計		24	計		1
	C.一般社団法人日本専門医機構			D.株式会社リクルートスタッフィングヒューマンリソシア		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	職員給与等	8	人件費	データベース構築事業にかかる経費	7	
旅費	職員旅費等	9				
委託料	データベース構築事業等	17				
使用料及び賃借料	会場借料等	7				
需用費	印刷製本費、消耗品費、会議費	4				
謝金	講師謝金	2				
その他	通信運搬費、雑役務費	1				
計		48	計		7	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県	1000020200000	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	24	補助金等交付	-	--	
2	福岡県	6000020400009	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	23	補助金等交付	-	--	
3	神奈川県	1000020140007	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	22	補助金等交付	-	--	
4	石川県	2000020170003	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	21	補助金等交付	-	--	
5	愛知県	1000020230006	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	19	補助金等交付	-	--	
6	東京都	8000020130001	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	12	補助金等交付	-	--	
7	北海道	7000020010006	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	11	補助金等交付	-	--	
8	高知県	5000020390003	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	10	補助金等交付	-	--	
9	埼玉県	1000020110001	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	9	補助金等交付	-	--	
10	沖縄県	1000020470007	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	8	補助金等交付	-	--	

